

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,352,325	2.4	90,062	18.3	54,419	34.4
26年3月期	1,320,456	4.9	76,136	△3.9	40,504	△10.1

(注) 包括利益 27年3月期 90,707百万円 (102.5%) 26年3月期 44,794百万円 (△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.10	—	10.7	1.0	6.7
26年3月期	93.11	—	9.0	0.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,506百万円 26年3月期 △1,538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,545,868	550,672	5.8	1,262.94
26年3月期	8,841,382	467,050	5.3	1,070.75

(参考) 自己資本 27年3月期 549,380百万円 26年3月期 465,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	425,656	△445,431	△13,087	207,422
26年3月期	601,738	△549,346	△13,522	240,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	13,049	32.2	2.9
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	17,399	32.0	3.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		42.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△3.9	85,000	△5.6	57,000	4.7	131.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	435,000,000株	26年3月期	435,000,000株
27年3月期	55株	26年3月期	1株
27年3月期	434,999,945株	26年3月期	434,999,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,181	44.4	20,008	49.0	20,148	48.5	20,063	49.1
26年3月期	14,670	18.2	13,424	18.7	13,564	19.5	13,455	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.12	—
26年3月期	30.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	257,291	236,845	92.1	544.47
26年3月期	250,284	229,832	91.8	528.35

(参考) 自己資本 27年3月期 236,845百万円 26年3月期 229,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示日時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、38ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(金銭の信託関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 補足情報	
2014年度 連結業績 およびソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】	

※当社は、「2014年度 連結決算説明会」（国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日：平成27年5月15日（金）16:30～17:30

「2014年度 連結決算説明会」（2014年度業績、2015年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報）

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」という。）の2015年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の詳細な計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日：平成27年5月21日（木）15:00

当社ホームページURL：<http://www.sonyfh.co.jp/>

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」という。）、ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」という。）は、本日それぞれ2014年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL：<http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL：<http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL：<http://sonybank.net/>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動が上期に見られたものの、下期においては、政府の成長戦略のもと企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調が続きました。また、金融市場においては、日銀の量的・質的金融緩和政策の強化や、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産運用比率の見直しに関する思惑を背景に、国内株式市場は上昇、為替市場では米ドルに対し円安が大きく進行しました。また、国内長期金利は概ね低下傾向で推移しました。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増収増益となり、連結経常収益は1兆3,523億円（前年度比2.4%増）、連結経常利益は900億円（同18.3%増）となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差引いた連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針変更による特別損失の減少もあり、544億円（同34.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経 常 収 益

（単位：億円）

	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	11,966	12,239	2.3
損害保険事業	898	930	3.5
銀行事業	364	384	5.3
小 計	13,230	13,554	2.4
セグメント間の 内部経常収益	△25	△31	—
連 結	13,204	13,523	2.4

経 常 利 益

（単位：億円）

	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	672	783	16.5
損害保険事業	30	42	40.2
銀行事業	56	73	30.0
小 計	758	898	18.4
事業セグメントに配分 していない損益等（※）	2	2	△18.4
連 結	761	900	18.3

（※）主として持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）に係る損益。

② 次期の見通し

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績は、引き続き生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業の各事業ともに業容拡大による、持続的・安定的な成長を見込んでいます。

経常収益は、主に生命保険事業において、当年度に見られた良好な市場環境にともなう運用収益の増加を見込んでいないことから減収となる見通しです。経常利益は、主に生命保険事業における成長施策のための費用増や、市場環境が良好であった当年度に比べ変額保険に係る責任準備金繰入負担が増加すること、生命保険事業および銀行事業における有価証券売却益の減少を見込むことなどから減益となる見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税減税の影響により増益の見通しです。

下記の通期連結業績予想値は平成27年4月30日に発表したものから変更はありません。

（単位：億円）

	（参考）実績 平成27年3月期	予想 平成28年3月期	増減率
経常収益	13,523	13,000	△3.9%
経常利益	900	850	△5.6%
親会社株主に帰属する当期利益	544	570	4.7%
1株当たり 当期純利益（円）	125.10	131	-

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、当年度に見られた良好な市場環境にともなう運用収益の増加を次年度では見込んでいないことから、当年度に比べ減収となる見通しです。経常利益は、中期的な成長施策のための費用の増加を見込んでいること、および変額保険に係る責任準備金の繰入負担の増加を見込んでいることなどから、当年度に比べ減益となる見通しです。

（単位：億円）

	（参考）実績 平成27年3月期	予想 平成28年3月期	増減率
経常収益	12,239	11,680	△4.6%
経常利益	783	741	△5.4%

<損害保険事業>

引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、当年度に比べ増収増益となる見通しです。

（単位：億円）

	（参考）実績 平成27年3月期	予想 平成28年3月期	増減率
経常収益	930	971	4.4%
経常利益	42	44	4.5%

＜銀行事業＞

主に、当年度にあった債券売却にともなう債券関連取引の収益増加を次年度においては見込んでいないことから、当年度に比べ減収減益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成27年3月期	予想 平成28年3月期	増減率
経常収益	384	368	△4.2%
経常利益	73	64	△12.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、9兆5,458億円(前年度末比8.0%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が7兆3,775億円(同8.1%増)、貸出金が1兆3,495億円(同11.4%増)、金銭の信託が3,368億円(同3.4%増)であります。

負債の部合計は、8兆9,951億円(同7.4%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が6兆8,790億円(同9.8%増)、預金が1兆8,728億円(同0.9%減)であります。

純資産の部合計は、5,506億円(同17.9%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,271億円(同351億円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により4,256億円の収入超過、前年度比においては、1,760億円の収入減となりました。この収入減の主な要因は、生命保険事業における保険料等収入の減収、および銀行事業における預金残高の減少、ならびに同事業の住宅ローンなどの貸出金残高の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業および生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入を、生命保険事業における有価証券取得による支出が上回ったことにより4,454億円の支出超過、前年度比においては、1,039億円の支出減となりました。この支出減の主な要因は、生命保険事業における有価証券の売却収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより130億円の支出超過、前年度比においては、4億円の支出減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から328億円減少し、2,074億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

平成27年3月期の期末配当については、当期の業績などを勘案し、1株につき40円（配当総額173.99億円）とする予定です。

当社は、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指しています。

当社はこれまで、中期的な配当性向目標として連結当期純利益の30%～40%を目安としてきましたが、今般これを40%～50%に引き上げることとし、引き続き株主還元の強化に努めてまいります。各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向等を総合的に勘案して決定してまいります。

平成28年3月期の期末配当は、上記方針や平成28年3月期の業績見通しなどを総合的に勘案し、1株につき15円増配し、55円（配当総額約239.24億円）とする予定です。

配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにより、国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成27年3月31日現在、当社の直接の子会社であるソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行、ソニー銀行の子会社である株式会社スマートリンクネットワーク（平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更）およびSmartLink Network Hong Kong Limitedならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ソニー生命（当社の出資比率100%）
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（ソニー生命の出資比率50%）
- SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

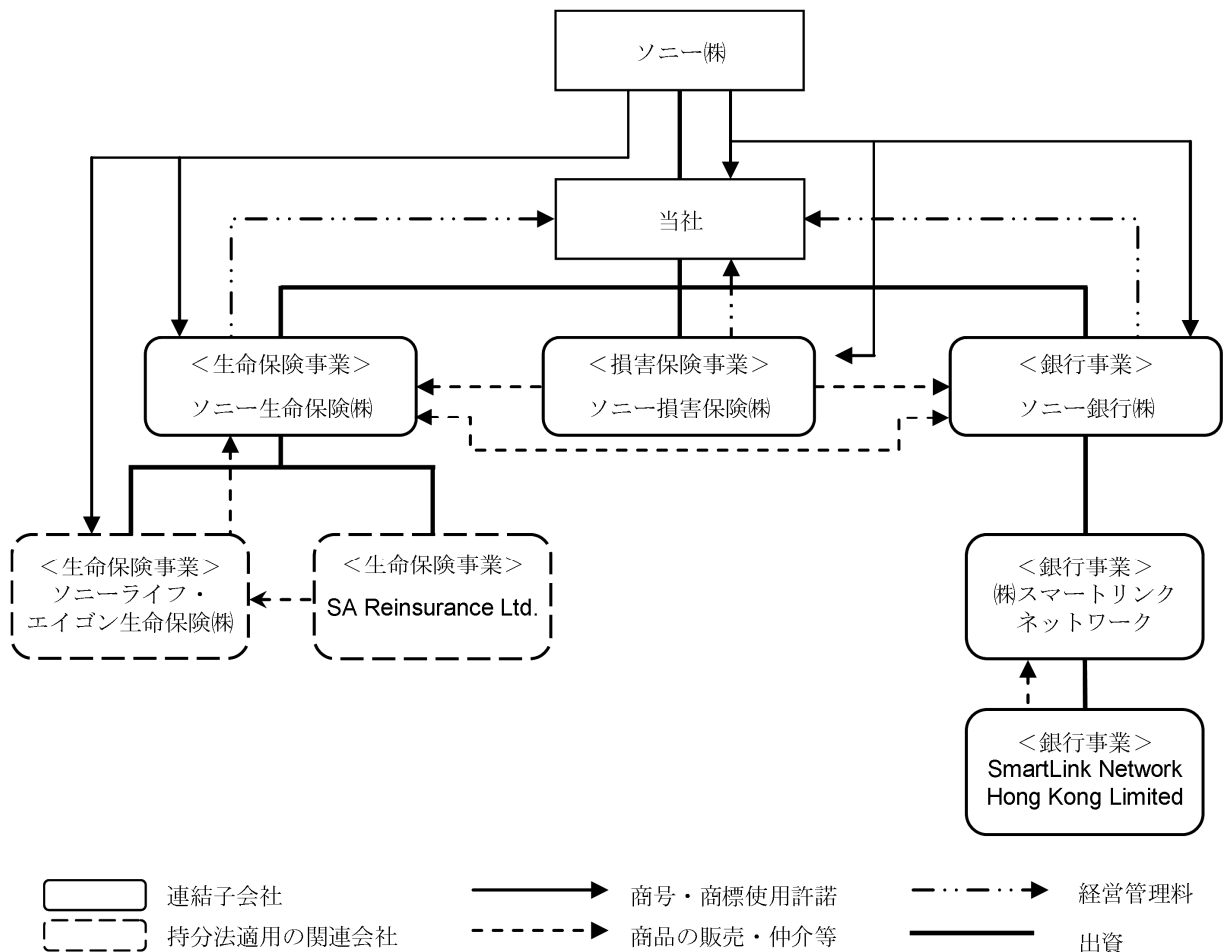
<損害保険事業>

- ソニー損保（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

- ソニー銀行（当社の出資比率100%）
- 株式会社スマートリンクネットワーク（ソニー銀行の出資比率57%）
- SmartLink Network Hong Kong Limited（株式会社スマートリンクネットワークの出資比率100%）

〔事業系統図〕（平成27年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

① ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

② 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体の業績を示す指標として、以下の指標を重視しています。

- ・連結経常収益
- ・連結経常利益
- ・連結当期純利益

また、当社グループは、保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努めています。グループ各社の修正ROEの算出式は以下のとおりです。

●ソニー生命の修正ROE

(分子) エンベディッド・バリュー (以下、EV) の当年度増加額+配当額

(分母) (前年度末EV-配当額+当年度末EV) の平均値

※EVには、市場整合的エンベディッド・バリューを用いています。

●ソニー損保の修正ROE

(分子) 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)

(分母) (純資産の部+異常危険準備金(税後)+価格変動準備金(税後))の期中平均値

●ソニー銀行のROE

(分子) 当期純利益

(分母) 純資産の部の期中平均値

グループ全体の連結修正ROEについては、連結修正ROE=連結修正利益÷連結修正資本にて算出しています。

・連結修正利益は以下の合計値です。

- ① ソニー生命：年間EV増加額+配当額
- ② ソニー損保：当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)
- ③ ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- ① ソニー生命：（前年度末EV－配当額＋当年度末EV）の平均値
- ② ソニー損保：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- ③ ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

① グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

② グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

③ 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

介護サービスを通じて高齢者の尊厳を守り、一生涯にわたって安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指して、平成25年11月に介護事業に参入し、平成26年4月には介護事業を統括する持株会社であるソニー・ライフケア株式会社を設立いたしました。さらに平成27年5月に、同社は、介護付有料老人ホーム等の運営会社を傘下に持つ株式会社ゆうあいホールディングスへの資本参加（発行済み株式総数の14.5%取得）等を実施することといたしました。

引き続き、グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

（４）会社の対処すべき課題

平成27年度のわが国経済は、個人消費は全体として底堅く推移し、企業業績や雇用・所得環境も改善を続けており、総じて緩やかな回復基調が続くと見込まれております。一方で、海外景気の下振れリスクなども引き続き注視していく必要があり、企業経営にとっては、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	134,803
コールローン及び買入手形	40,628	77,234
金銭の信託	325,831	336,842
有価証券	6,822,151	7,377,545
貸出金	1,211,638	1,349,586
有形固定資産	71,565	123,083
土地	30,103	83,007
建物	37,030	35,323
リース資産	106	74
建設仮勘定	947	1,666
その他の有形固定資産	3,376	3,010
無形固定資産	36,774	33,366
ソフトウェア	36,571	33,245
のれん	179	99
その他の無形固定資産	24	21
再保険貸	158	297
外国為替	7,752	2,224
その他資産	100,503	102,756
退職給付に係る資産	1,730	3,005
繰延税金資産	19,872	6,545
貸倒引当金	△1,769	△1,422
資産の部合計	8,841,382	9,545,868
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,879,055
支払備金	57,400	61,114
責任準備金	6,201,676	6,813,749
契約者配当準備金	4,237	4,191
代理店借	2,169	2,450
再保険借	650	675
預金	1,889,970	1,872,860
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	46
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	122,340
賞与引当金	3,204	3,395
退職給付に係る負債	30,272	24,558
役員退職慰労引当金	250	338
特別法上の準備金	41,657	42,969
価格変動準備金	41,657	42,969
繰延税金負債	539	—
再評価に係る繰延税金負債	536	503
負債の部合計	8,374,332	8,995,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	212,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	427,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	127,166
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,086
土地再評価差額金	△1,513	△1,480
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,522
その他の包括利益累計額合計	85,807	122,078
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	467,050	550,672
負債及び純資産の部合計	8,841,382	9,545,868

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	1,320,456	1,352,325
生命保険事業	1,194,315	1,221,077
保険料等収入	959,911	912,605
保険料	958,585	911,068
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	211,829	279,691
利息及び配当金等収入	121,666	133,135
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	507
有価証券売却益	773	8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	22,575	28,780
損害保険事業	89,863	93,022
保険引受収益	88,639	91,761
正味収入保険料	88,600	91,712
積立保険料等運用益	39	48
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	1,199	1,235
利息及び配当金収入	1,209	1,268
有価証券売却益	25	15
有価証券償還益	3	—
積立保険料等運用益振替	△39	△48
その他経常収益	24	25
銀行事業	36,277	38,224
資金運用収益	26,328	26,132
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	4,928	5,880
その他業務収益	4,864	5,997
外国為替売買益	2,782	3,906
その他の業務収益	2,082	2,090
その他経常収益	155	213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常費用	1,244,319	1,262,262
生命保険事業	1,128,787	1,145,087
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	650,764	604,357
支払備金繰入額	55	746
責任準備金繰入額	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
資産運用費用	8,182	9,439
支払利息	48	31
有価証券売却損	528	0
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	2,099
貸倒引当金繰入額	6	32
貸貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
その他運用費用	5,646	5,441
事業費	113,442	115,237
その他経常費用	29,140	33,149
損害保険事業	86,189	88,115
保険引受費用	65,030	65,206
正味支払保険金	46,183	45,985
損害調査費	6,367	6,857
諸手数料及び集金費	948	929
支払備金繰入額	4,098	2,966
責任準備金繰入額	7,433	8,465
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	7	1
有価証券売却損	5	1
有価証券償還損	2	—
営業費及び一般管理費	21,150	22,900
その他経常費用	0	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
銀行事業	29,343	29,060
資金調達費用	8,964	9,407
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借用金利息	26	22
社債利息	119	97
金利スワップ支払利息	3,905	4,268
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,735	1,948
その他業務費用	1,424	135
営業経費	16,920	17,517
その他経常費用	298	50
経常利益	76,136	90,062
特別損失	9,508	1,927
固定資産等処分損	137	511
減損損失	36	71
特別法上の準備金繰入額	9,312	1,311
価格変動準備金繰入額	9,312	1,311
事業譲渡損	—	32
その他特別損失	20	—
契約者配当準備金繰入額	2,232	2,153
税金等調整前当期純利益	64,396	85,981
法人税及び住民税等	26,451	32,207
法人税等調整額	△2,517	△668
法人税等合計	23,933	31,538
少数株主損益調整前当期純利益	40,462	54,442
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△42	23
当期純利益	40,504	54,419

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	40,462	54,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,672	35,164
繰延ヘッジ損益	659	302
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	—	762
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,332	36,264
包括利益	44,794	90,707
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	44,837	90,690
少数株主に係る包括利益	△42	16

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
当期純利益	—	—	40,504	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	29,629	△0	29,629
当期末残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	1,975
当期変動額合計	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	31,605
当期末残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
当期純利益	—	—	54,419	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,369	△0	41,369
当期末残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,164	302	33	0	769	36,270	16	36,287
当期変動額合計	35,164	302	33	0	769	36,270	16	77,657
当期末残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,396	85,981
賃貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
減価償却費	9,147	9,686
減損損失	36	71
のれん償却額	79	79
支払備金の増減額 (△は減少)	4,153	3,713
責任準備金の増減額 (△は減少)	658,136	612,072
契約者配当準備金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,865	2,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△161	88
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,312	1,311
利息及び配当金等収入	△149,204	△160,536
有価証券関係損益 (△は益)	△74,996	△134,394
支払利息	9,012	9,438
為替差損益 (△は益)	△30,559	△32,341
有形固定資産関係損益 (△は益)	146	42
持分法による投資損益 (△は益)	1,538	1,506
貸出金の純増 (△) 減	△87,193	△129,767
預金の純増減 (△)	33,559	△16,093
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	4,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	△4,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	202	5,528
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△47	6
その他	7,078	27,714
小計	481,587	290,938
利息及び配当金等の受取額	160,737	172,736
利息の支払額	△9,178	△9,117
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,202
法人税等の支払額	△29,134	△26,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,738	425,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△990,899	△943,359
有価証券の売却・償還による収入	480,946	588,936
貸付けによる支出	△54,102	△54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△1,626
資産運用活動計	△535,850	△383,413
営業活動及び資産運用活動計	65,887	42,243
有形固定資産の取得による支出	△3,326	△54,563
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
無形固定資産の取得による支出	△7,707	△4,712
子会社株式の取得による支出	△1,058	△1,000
関連会社株式の取得による支出	△3,500	△2,500
その他	75	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,346	△445,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,878	△13,050
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
債権流動化による収支	△600	—
その他	△43	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,875	△32,857
現金及び現金同等物の期首残高	201,404	240,279
現金及び現金同等物の期末残高	240,279	207,422

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ231百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円34銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円37銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

（表示方法の変更）

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益に含めておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける利息及び配当金等収入及び支払利息に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前連結会計年度において、連結損益計算書の銀行事業のその他業務費用に計上していた1,987百万円は、その他業務収益690百万円、資金調達費用2,678百万円として組替えております。

これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書において、支払利息2,678百万円、利息の支払額△2,713百万円、その他34百万円の組替えを実施しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク（平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更）、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,194,315	89,863	36,277	1,320,456
（2）セグメント間の内部経常収益	2,375	1	209	2,585
計	1,196,690	89,864	36,486	1,323,042
セグメント利益	67,247	3,004	5,637	75,889
セグメント資産	6,619,364	142,728	2,068,713	8,830,807
その他の項目				
減価償却費（注2）	7,141	2,137	2,240	11,520
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	122,141	1,209	26,328	149,679
支払利息又は資金調達費用	48	—	9,078	9,127
持分法投資利益又は損失（△）	△1,538	—	—	△1,538
持分法適用会社への投資額	9,369	—	—	9,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	3,267	4,936	2,511	10,716

- （注） 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。
4 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325
（2）セグメント間の内部経常収益	2,910	1	201	3,113
計	1,223,988	93,023	38,426	1,355,438
セグメント利益	78,320	4,210	7,329	89,860
セグメント資産	7,301,055	157,946	2,074,623	9,533,625
その他の項目				
減価償却費（注2）	7,199	2,480	2,250	11,929
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	133,610	1,268	26,132	161,011
支払利息又は資金調達費用	31	—	9,543	9,574
持分法投資利益又は損失（△）	△1,506	—	—	△1,506
持分法適用会社への投資額	10,510	—	—	10,510
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	56,098	2,195	2,416	60,711

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,323,042	1,355,438
セグメント間取引の調整額	△2,585	△3,113
連結損益計算書の経常収益	1,320,456	1,352,325

（注）「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,889	89,860
セグメント間取引の調整額	7	7
事業セグメントに配分していない損益（注）	239	194
連結損益計算書の経常利益	76,136	90,062

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（3）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,830,807	9,533,625
セグメント間取引の調整額	△21,025	△26,345
事業セグメントに配分していない資産（注）	31,600	38,588
連結貸借対照表の資産	8,841,382	9,545,868

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

（４）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,520	11,929	11	18	11,531	11,948
利息及び配当金等収入又は資金運用 収益	149,679	161,011	△475	△475	149,204	160,536
支払利息又は資金調達費用	9,127	9,574	△114	△135	9,012	9,438
持分法投資利益又は損失（△）	△1,538	△1,506	—	—	△1,538	△1,506
持分法適用会社への投資額	9,369	10,510	—	—	9,369	10,510
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	10,716	60,711	220	4	10,936	60,716

（注）「５．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,194,315	89,863	36,277	1,320,456

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	36	—	—	36	—	36

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	10	—	60	71	—	71

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	179	179	—	179

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	99	99	—	99

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	134,803	134,803	—
(2) コールローン及び買入手形	77,234	77,234	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	565	565	—
その他の金銭の信託	336,276	336,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,956,260	5,805,065	848,804
その他有価証券	1,625,050	1,625,050	—
(5) 貸出金	1,349,586		
貸倒引当金(*1)	△1,153		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,348,433	1,470,052	121,619
資産計	9,240,096	10,210,520	970,424
(1) 預金	1,872,860	1,874,170	1,309
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,892,860	1,894,278	1,417
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(906)	(906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(26,202)	(26,202)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預貯金、（2）コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

（2）社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊1）	12,570
② 組合出資金（＊2）	22,191
合計	34,761

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当連結会計年度において、組合出資金について、217百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	134,803	—	—	—
コールローン及び買入手形	77,234	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	952	19,317	205,119	4,762,425
公社債	952	19,217	205,019	4,614,293
国債・地方債	801	16,742	202,187	4,593,080
社債	151	2,475	2,832	21,213
その他	—	100	100	148,131
その他有価証券のうち満期があるもの	170,236	373,469	209,143	694,677
公社債	31,529	96,198	143,141	690,700
国債・地方債	4,577	73,821	87,007	690,650
社債	26,952	22,377	56,134	50
その他	138,706	277,270	66,001	3,977
貸出金（＊）	33,076	64,643	66,082	1,021,951
合計	416,302	457,430	480,345	6,479,055

（＊）貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等162,397百万円は含めておりません。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成27年3月期決算短信

（注4）預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金（＊）	1,779,609	18,379	14,980	4,661	10,162	45,067
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
合計	1,779,609	28,379	24,980	4,661	10,162	45,067

（＊） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 売買目的有価証券

	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	89,147

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	4,857,893	5,683,055	825,162
	国債・地方債	4,831,051	5,651,706	820,655
	社債	26,842	31,349	4,506
	その他	78,280	102,024	23,743
	小計	4,936,173	5,785,079	848,906
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	20,087	19,985	△101
	国債・地方債	20,087	19,985	△101
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,087	19,985	△101
合計		4,956,260	5,805,065	848,804

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,054,235	945,998	108,236
	国債・地方債	950,926	845,008	105,917
	社債	103,309	100,990	2,318
	株式	32,045	14,150	17,894
	その他	376,767	360,986	15,780
	小計	1,463,047	1,321,136	141,911
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	29,643	29,920	△276
	国債・地方債	24,084	24,356	△272
	社債	5,559	5,563	△4
	株式	—	—	—
	その他	132,359	132,647	△287
	小計	162,002	162,567	△564
合計		1,625,050	1,483,703	141,346

(注) その他の証券（連結貸借対照表計上額 22,191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	110,489	8,340	1
国債・地方債	106,934	8,316	1
社債	3,554	23	0
株式	989	375	—
その他	84,811	1,680	30
合計	196,290	10,396	32

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	565	—

2 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	336,276	291,067	45,208	45,208	—

（注） 1．本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2．「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	1,000	1,000	139	139
合計		—	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	144,512	—	42	42
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
合計		—	—	△434	△433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	21,903	—	△612	△612
合計		—	—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法は、取引所における当連結会計年度末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処 理方法	金利スワップ	貸出金、預金	39,000	39,000	△1,095
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	362,048	321,092	△24,635
合計		—	—	—	△25,731

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する方 法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	8,998	2,168	435
合計		—	—	—	435

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円75銭	1,262円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	467,050	550,672
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,275	1,292
（うち少数株主持分）（百万円）	1,275	1,292
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	465,775	549,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	434,999	434,999

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	93円11銭	125円10銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額（百万円）	40,504	54,419
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	40,504	54,419
普通株式の期中平均株式数（千株）	434,999	434,999

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 ソニー生命保険株式会社
 ソニー損害保険株式会社
 ソニー銀行株式会社
 株式会社スマートリンクネットワーク（平成27年4月1日付けでソニーペイメントサービス株式会社に商号変更）
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 持分法適用会社：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
 SA Reinsurance Ltd.

ただし、SmartLink Network Hong Kong Limited は、平成26年3月期連結会計年度（前年度）の第4四半期より連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなるの投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

6. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2014年度 連結業績 およびソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】

2014年度 連結業績	3
2015年度 連結業績予想	30
配当予想	32
ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】および経済価値ベースのリスク量	34
参考情報	37

【プレゼンテーション資料】

2014年度連結業績および ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年5月15日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2014年度 連結業績	P.3
■ 2015年度連結業績予想	P.30
■ 配当予想	P.32
■ ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.34
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

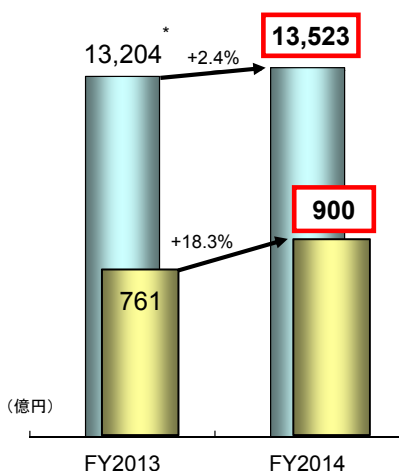
2014年度 連結業績

マネジメント・メッセージ

- ◆ 2014年度は、業容の着実な拡大等により、経常収益、経常利益、当期純利益いずれも、グループとして過去最高の業績を達成。
- ◆ ソニー生命は、新契約高が過去最高を更新。MCEVは、超低金利環境下においても、新契約獲得とALMの効果により堅調に増加。
- ◆ 2015年度業績見通しは、グループ各社とも持続的・安定的な業容拡大を見込むが、前年度に見られた市場要因等を想定しないため、経常収益は減収、経常利益は減益となる一方、法人税減税の効果により当期純利益は増益を予想。
- ◆ 2015年度の配当予想は、1株15円増配し55円の予想（4期連続増配）。中期的な配当性向目標を40%～50%に引き上げ、株主還元を強化する。

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(*) FY2014より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、FY2013の経常収益についても適及修正しております。この結果、FY2013の連結経常収益は、13,197億円から13,204億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および当期純利益への影響はありません。

		(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
生命保険事業	経常収益		11,966	12,239	+272	+2.3%
	経常利益		672	783	+110	+16.5%
損害保険事業	経常収益		898	930	+31	+3.5%
	経常利益		30	42	+12	+40.2%
銀行事業	経常収益		364	384	+19	+5.3%
	経常利益		56	73	+16	+30.0%
セグメント間の内部経常収益・利益(※1)	経常収益		△25	△31	△5	—
	経常利益		2	2	△0	△18.4%
グループ連結	経常収益		13,204	13,523	+318	+2.4%
	経常利益		761	900	+139	+18.3%
	当期純利益		405	544	+139	+34.4%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(※2) 包括利益: FY2013...447億円、FY2014...907億円

		(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		4,670	5,506	+836	+17.9%
	総資産		88,413	95,458	+7,044	+8.0%

連結業績ハイライト②

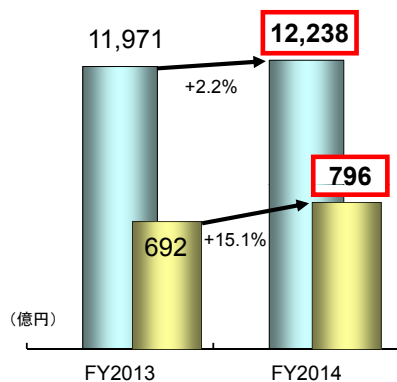
<前年度比分析>

- 生命保険事業: 好調な新契約の獲得により過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、保険料等収入が前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの影響により減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が増加したこと、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減損要因がなくなったこと、および順ざや額が増加したことなどにより、前年度に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことなどにより、前年度に比べ増益。
- 銀行事業: 経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、前年度に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、1兆3,523億円(前年度比2.4%増)。連結経常利益は、すべての事業で増加した結果、900億円(前年度比18.3%増)。連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことなどにより、544億円(前年度比34.4%増)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの影響により、減少。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益および一般勘定における有価証券売却益と利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、一般勘定における有価証券売却益の増加、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざやの増加などにより、増益。
- ◆ 当期純利益は増益。価格変動準備金の積立方針は、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更。

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	11,971	12,238	+267	+2.2%
保険料等収入	9,609	9,140	△469	△4.9%
資産運用収益	2,123	2,801	+678	+31.9%
うち利息及び配当金等収入	1,221	1,335	+114	+9.4%
うち金銭の信託運用益	53	52	△0	△0.5%
うち有価証券売却益	7	88	+81	—
うち為替差益	11	50	+38	+328.1%
うち特別勘定資産運用益	826	1,267	+441	+53.4%
経常費用	11,279	11,441	+162	+1.4%
保険金等支払金	3,272	3,829	+556	+17.0%
責任準備金等繰入額	6,507	6,043	△464	△7.1%
資産運用費用	85	97	+12	+14.4%
事業費	1,138	1,156	+17	+1.5%
経常利益	692	796	+104	+15.1%
当期純利益	370	425	+54	+14.7%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	65,437	+5,889	+9.9%
責任準備金残高	61,236	67,272	+6,036	+9.9%
純資産額	3,692	4,325	+632	+17.1%
その他有価証券評価差額金	834	1,181	+346	+41.6%
総資産額	66,249	73,013	+6,764	+10.2%
特別勘定資産	6,405	7,933	+1,527	+23.9%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2013	FY2014	増減率
新契約高	38,893	47,716	+22.7%
解約・失効高	17,394	20,884	+20.1%
解約・失効率	4.61%	5.35%	+0.74pt
保有契約高	390,950	409,887	+4.8%
新契約年換算保険料	639	766	+19.7%
うち第三分野	134	152	+13.3%
保有契約年換算保険料	6,969	7,357	+5.6%
うち第三分野	1,670	1,728	+3.4%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 家族収入保険、変額保険の販売好調により、増加。

◆ 家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、2014年10月発売の新商品への買い替えが、特に第3四半期において進んだ影響によるもの

◆ 変額保険、学資保険、生前給付保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および順ざやの増加などにより基礎利益は増加。
なお、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は、同保険の大幅な販売増加により、増加。

(億円)	FY2013	FY2014	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,211	1,436	+18.6%
基礎利益	723	765	+5.7%
順ざや額	84	130	+54.8%

	14.3末	15.3末	前年度末比
単体			
ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,555.0%	+196.3pt

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

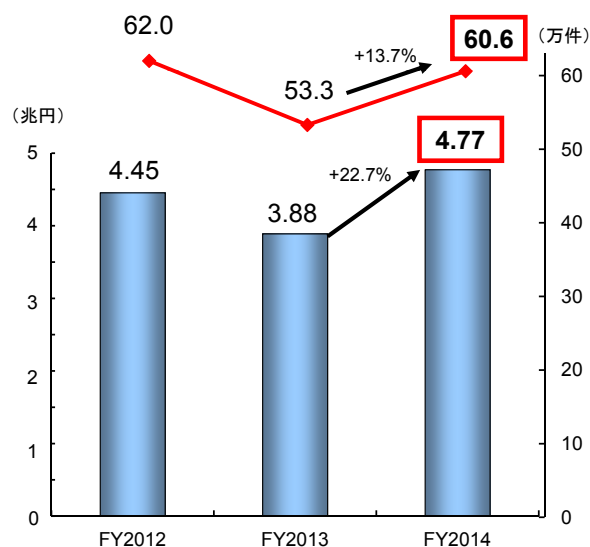
8

ソニー生命の業績(単体) ①



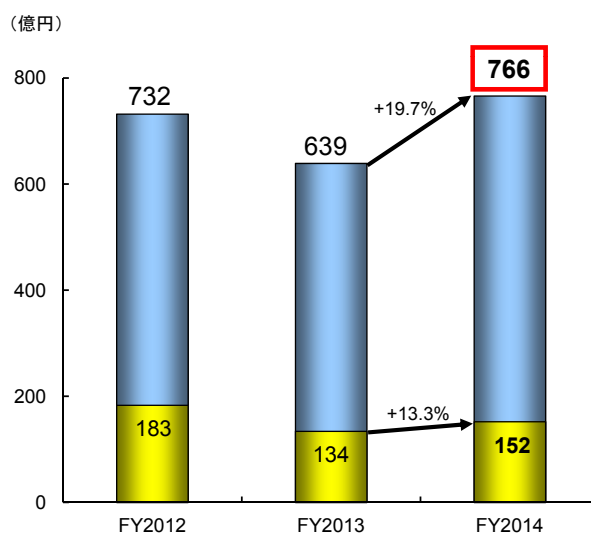
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

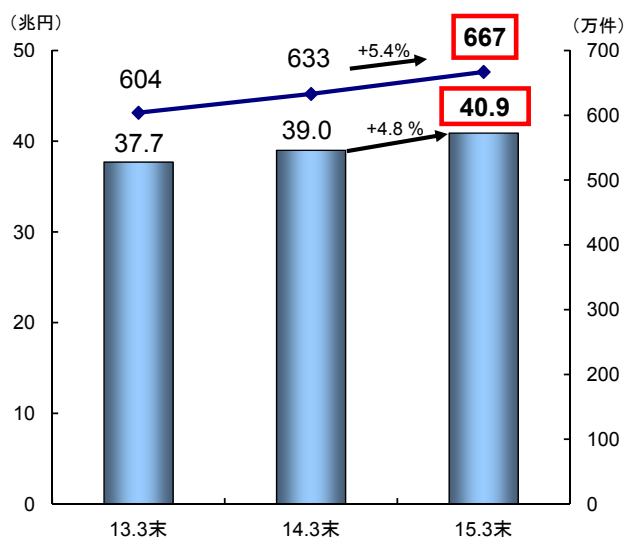


ソニー生命の業績(単体) ②



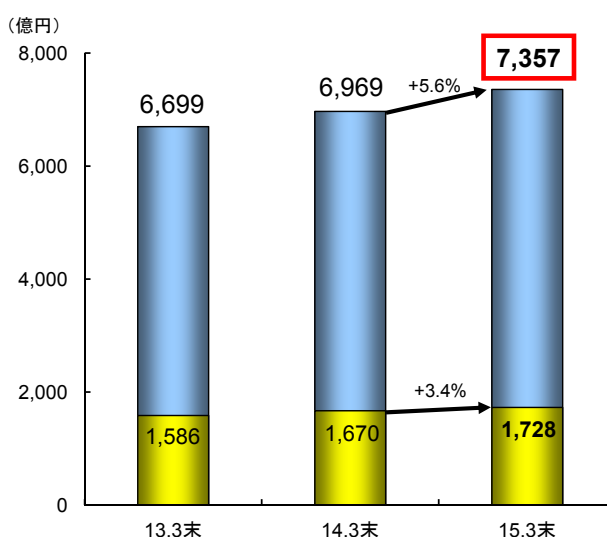
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

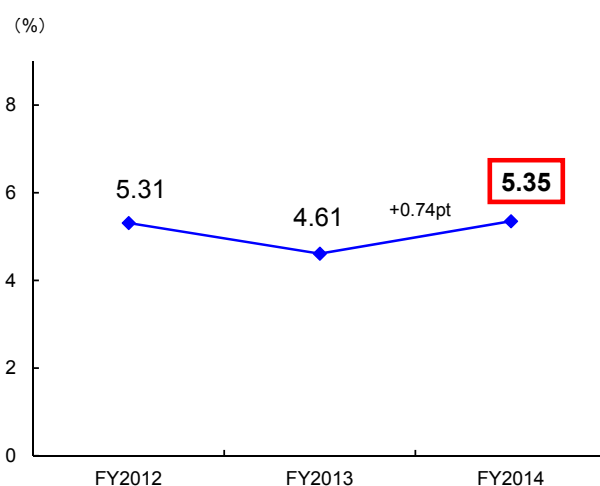


ソニー生命の業績(単体)③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

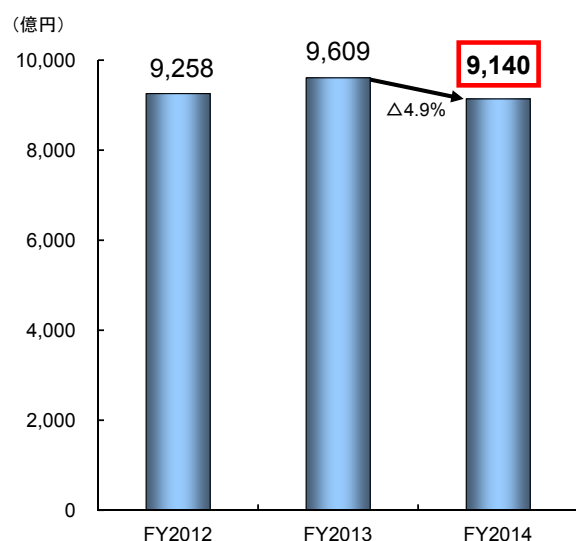
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



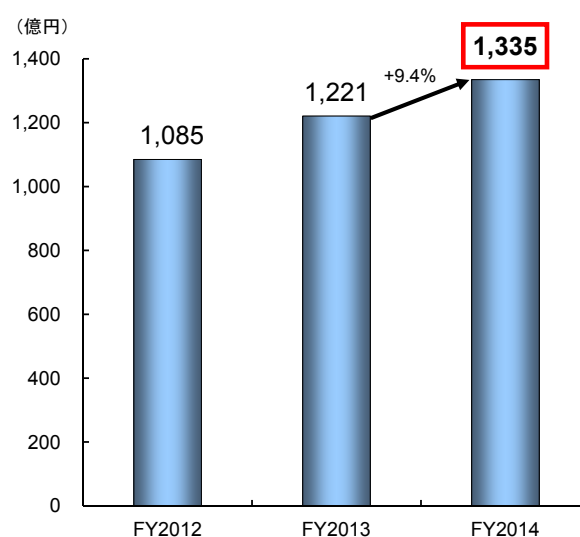
ソニー生命の業績(単体)④



保険料等収入

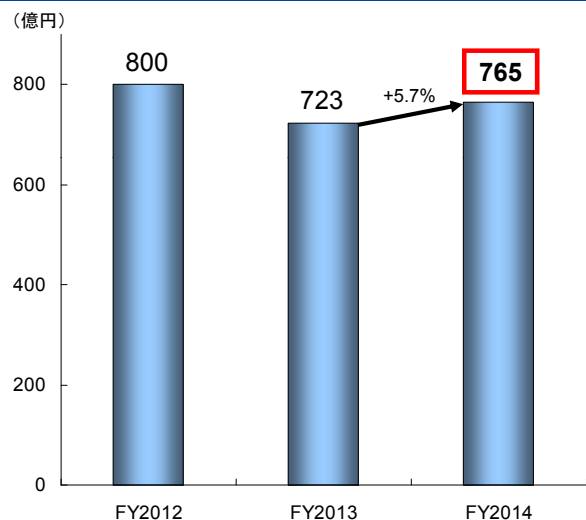


利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績(単体)⑤

基礎利益

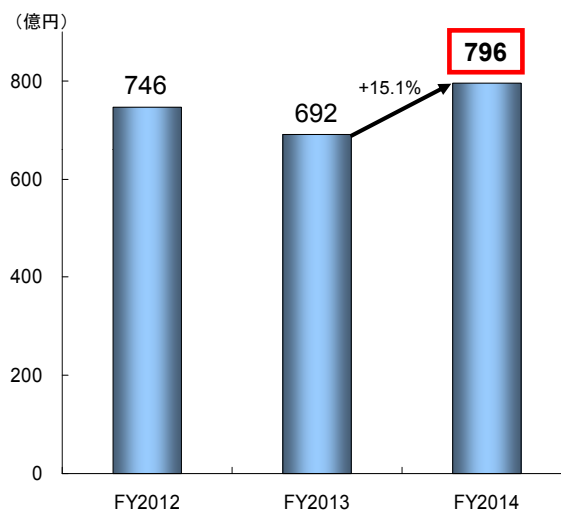


(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY2012	FY2013	FY2014
順ざや額	21	84	130
変額保険の最低保証に係る (注1)			
一般勘定の責任準備金繰入額 (△)	13	△42	△106
標準利率改定の影響 (注2)			
(積立利率変動型終身保険関連分)	—	△57	—

(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。
(注2) 2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

経常利益

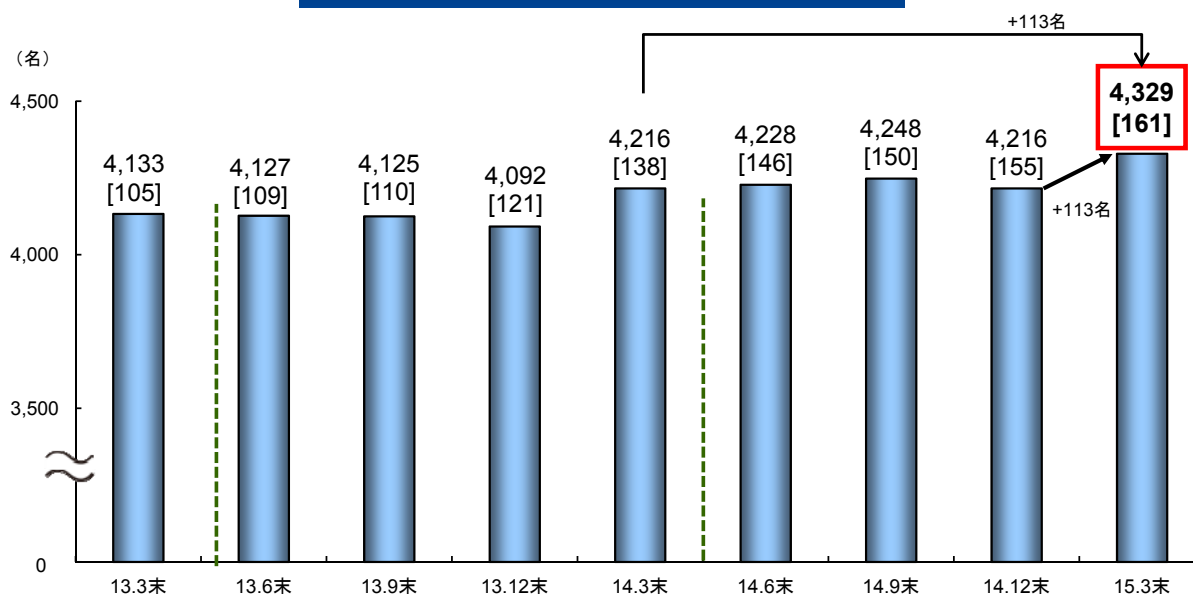


(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY2012	FY2013	FY2014
キャピタル損益(ヘッジ損益除く) (注1)	△9	11	107
変額保険に係るヘッジ損益	—	—	△23
危険準備金繰入額 (△) (注1)	△42	△41	△50

ソニー生命の業績(単体)⑥

ライフプランナー在籍数



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績(単体)⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		15.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	56,068	86.2%
株式	332	0.6%	424	0.7%
外国公社債	798	1.3%	1,055	1.6%
外国株式等	269	0.4%	260	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,132	4.8%
約款貸付	1,541	2.6%	1,623	2.5%
不動産	665	1.1%	1,177	1.8%
現預金・コールローン	326	0.5%	568	0.9%
その他	956	1.6%	767	1.2%
合計	59,843	100.0%	65,080	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9 年

2014. 3末 19.7 年

2015. 3末 20.3 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

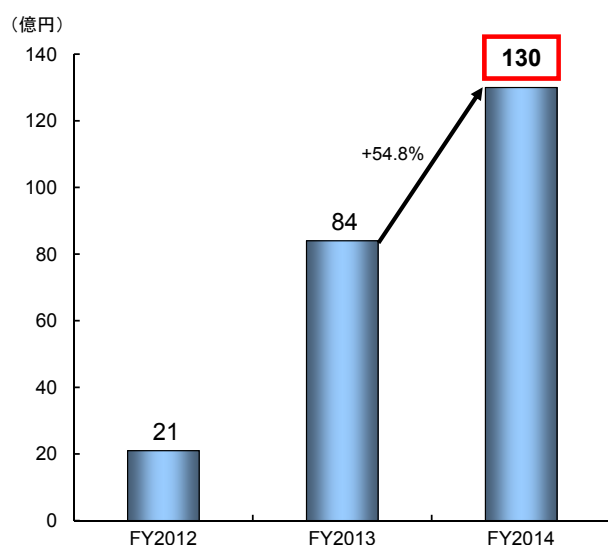
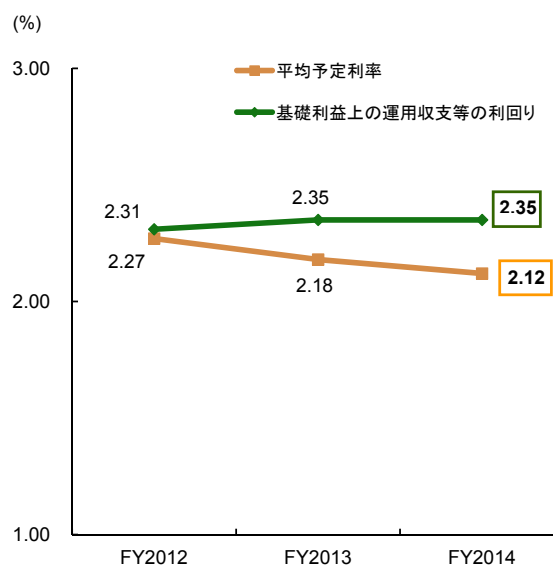
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2015.3末・・・91.0% (2014.3末・・・91.8%)

ソニー生命の業績(単体)⑧

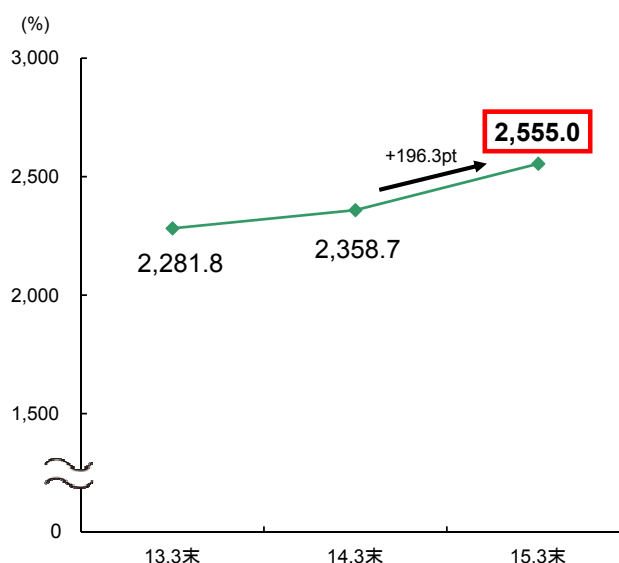


順ざや額

平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り

ソニー生命の業績(単体)⑨

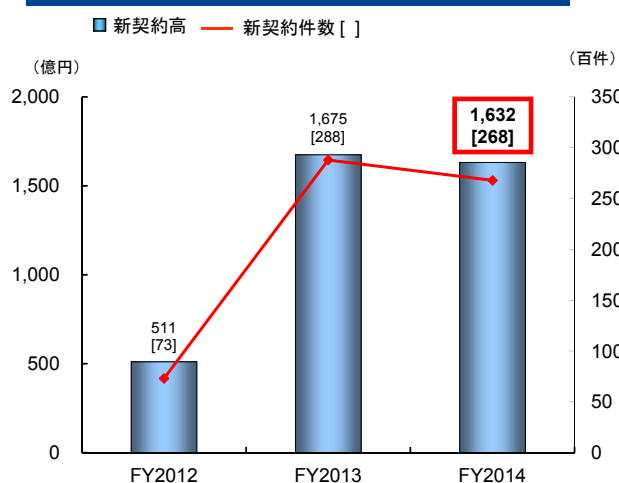
単体ソルベンシー・マージン比率



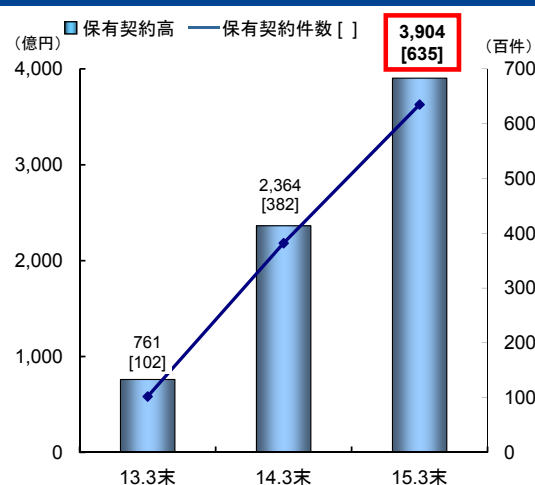
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

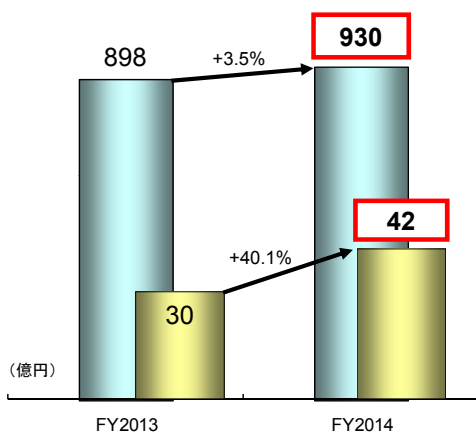
(億円)	FY2013	FY2014	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 34	△ 54	△ 20
SA Reinsurance	4	24	+20

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) が反映されています。

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから増収。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから増益。過去最高益となりました。

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	898	930	+31	+3.5%
保険引受収益	886	917	+31	+3.5%
資産運用収益	11	12	+0	+3.0%
経常費用	868	888	+19	+2.2%
保険引受費用	654	656	+1	+0.3%
資産運用費用	0	0	△0	△85.7%
営業費及び一般管理費	213	231	+17	+8.2%
経常利益	30	42	+12	+40.1%
当期純利益	16	22	+5	+34.2%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
責任準備金残高	780	865	+84	+10.8%
純資産額	214	247	+33	+15.5%
総資産額	1,427	1,579	+152	+10.7%

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2013	FY2014	前年度比
元受正味保険料	873	904	+3.6%
正味収入保険料	886	917	+3.5%
正味支払保険金	461	459	△0.4%
保険引受利益	18	30	+62.4%
正味損害率	59.3%	57.6%	△1.7pt
正味事業費率	25.6%	26.7%	+1.1pt
コンバインド・レシオ	84.9%	84.3%	△0.6pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。

	14.3末	15.3末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	170万件	+8万件	+5.4%
単体ソルベンシー・マージン比率	527.6%	629.6%	102.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ大きく増加し、引き続き健全な水準を維持。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	275	332	+21.0%
海 上	—	—	—
傷 害	8,360	8,576	+2.6%
自 動 車	78,735	81,585	+3.6%
自 賠 責	—	—	—
合計	87,370	90,495	+3.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	104	45	△56.4%
海 上	153	110	△27.9%
傷 害	8,613	8,845	+2.7%
自 動 車	78,473	81,375	+3.7%
自 賠 責	1,255	1,335	+6.4%
合計	88,600	91,712	+3.5%

正味支払保険金

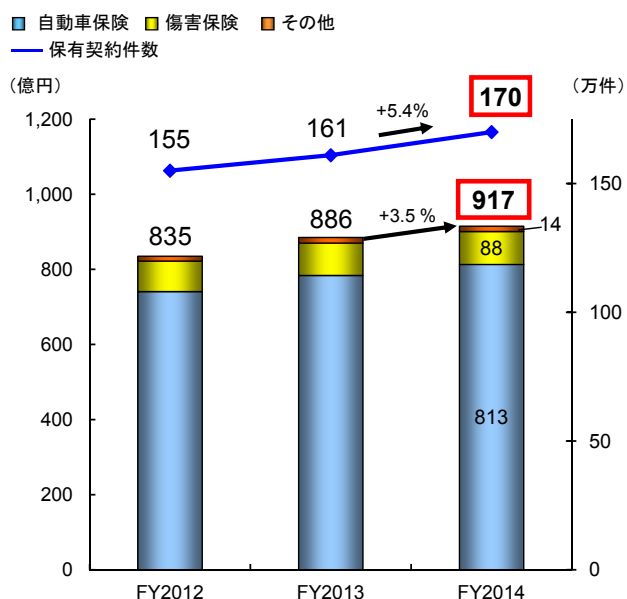
(百万円)	FY2013	FY2014	増減率
火 災	3	3	△6.3%
海 上	129	90	△30.1%
傷 害	2,066	2,265	+9.7%
自 動 車	42,860	42,414	△1.0%
自 賠 責	1,123	1,212	+7.9%
合計	46,183	45,985	△0.4%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

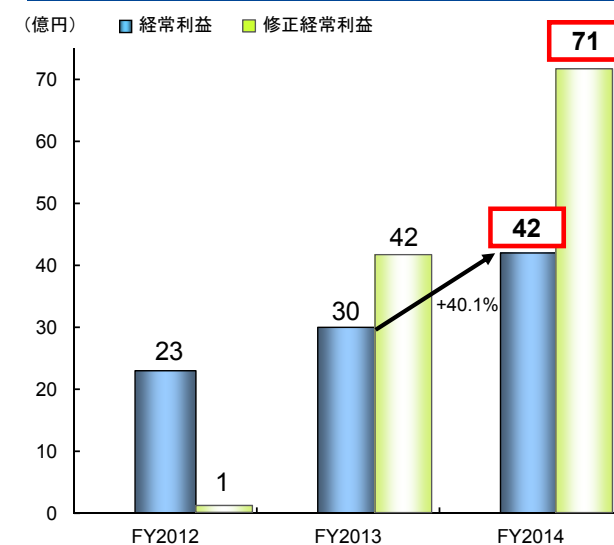


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(単位: 億円)

	FY2012	FY2013	FY2014
異常危険準備金繰入額	△22	12	28

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

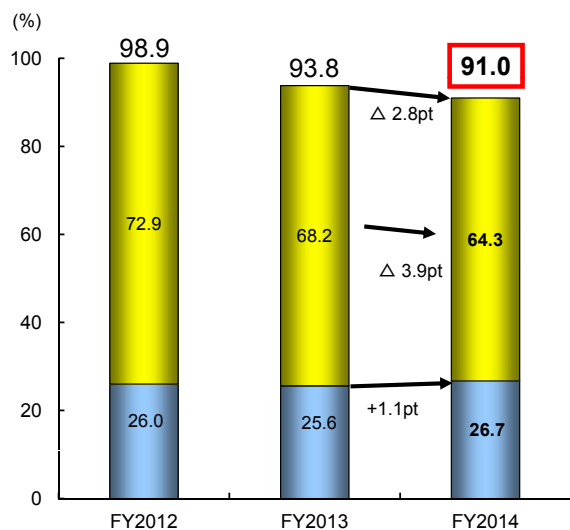
ソニー損保の業績②



E.I.損害率 + 正味事業費率

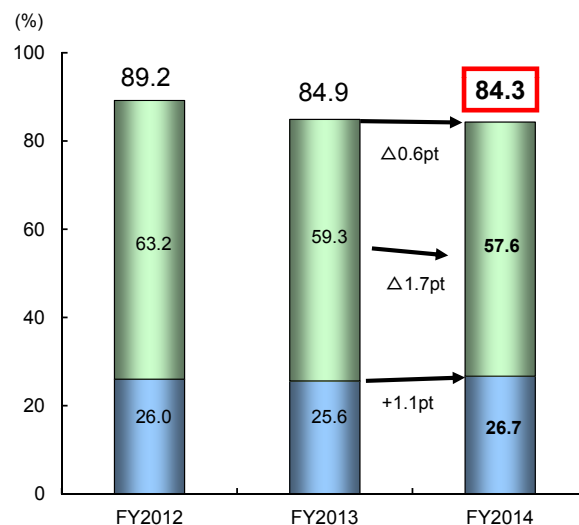
<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率

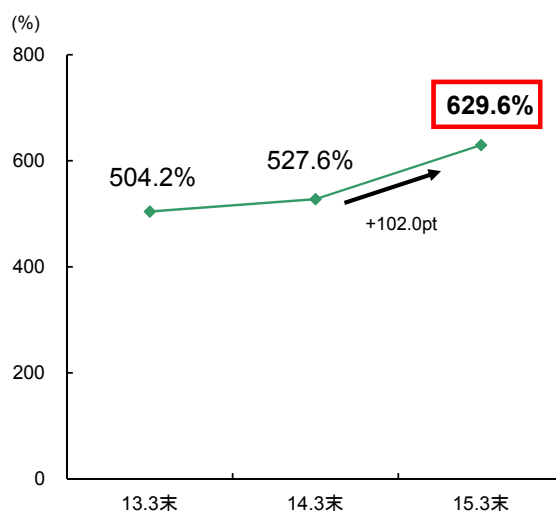


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

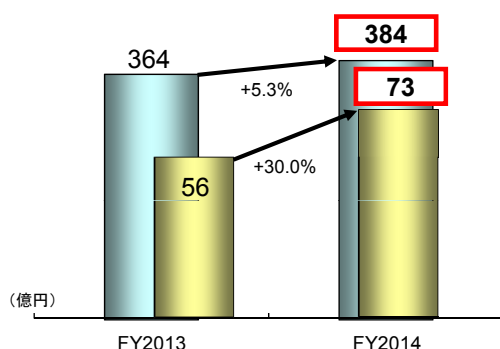
ソニー損保の業績③



単体ソルベンシー・マージン比率



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



◆ 連結・単体ともに前年度比増収増益。
経常収益・経常利益・当期純利益において過去最高。

<連結>

◆ 経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、前年度に比べ増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
・資金運用収支は減少。市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少。
・その他業務収支は増加。債券売却など債券関連損益が改善したことに加え、外国為替売益も増加。

<連結>

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
連結経常収益	364	384	+19	+5.3%
連結経常利益	56	73	+16	+30.0%
連結当期純利益	34	45	+11	+32.9%

<銀行単体>

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
経常収益	339	357	+17	+5.1%
業務粗利益	207	225	+18	+8.8%
資金運用収支	173	166	△6	△3.7%
役務取引等収支	△0	0	0	—
その他業務収支	34	58	+24	+70.4%
営業経費	146	153	+6	+4.5%
業務純益	60	72	+11	+18.4%
経常利益	58	72	+14	+24.9%
当期純利益	35	46	+10	+29.3%

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
純資産額	727	770	+42	+5.9%
その他有価証券評価差額金	72	66	△6	△8.8%
総資産額	20,567	20,625	+58	+0.3%

(*)FY2014より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
そのため、FY2013につきましても、FY2014と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	14.3末	15.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,075	20,079	+3	+0.0%
預金	18,900	18,782	△117	△0.6%
円預金	15,264	15,510	+245	+1.6%
外貨預金	3,635	3,272	△363	△10.0%
投資信託	1,174	1,296	+121	+10.4%
貸出金残高	10,574	11,871	+1,297	+12.3%
住宅ローン	9,493	10,743	+1,250	+13.2%
その他	1,081	1,128 ^{*1}	+46	+4.3%
口座数	97万件	105万件	+7万件	+8.0%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.35%	0.28%	△0.07pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	11.72%	10.66%	△1.06pt	

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

◆ 2014年5月より開始したソニー生命のライフプランナーによる口座開設業務の取扱い効果もあり、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

*1 うち1,075億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 29ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2013	FY2014	前年度比	
業務粗利益	206	224	+18	+8.8%
資金収支 ^{*1} ①	182	182	+0	+0.3%
手数料等収支 ^{*2} ②	10	9	△0	△9.2%
その他収支 ^{*3}	13	32	+18	+133.5%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	192	192	△0	△0.2%
営業経費等 ③	146	152	+5	+4.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	46	40	△6	△13.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

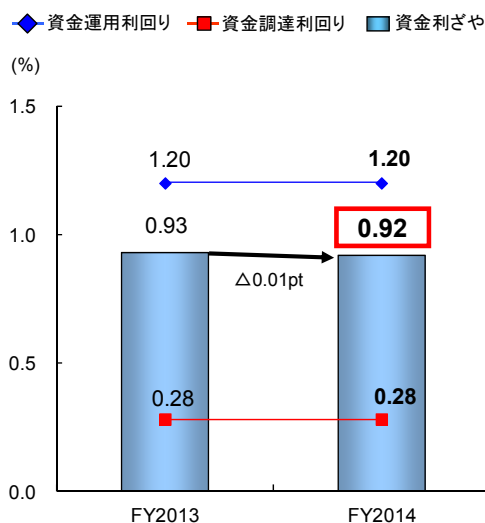
*2 手数料等収支 …… 役務取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

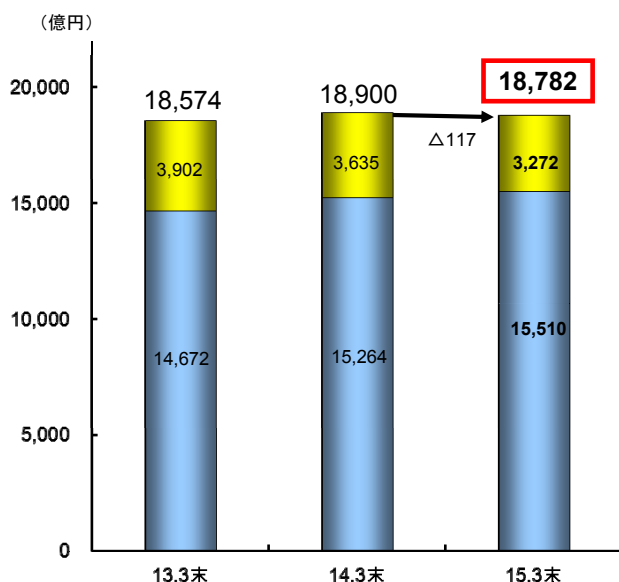


ソニー銀行の業績(単体)①



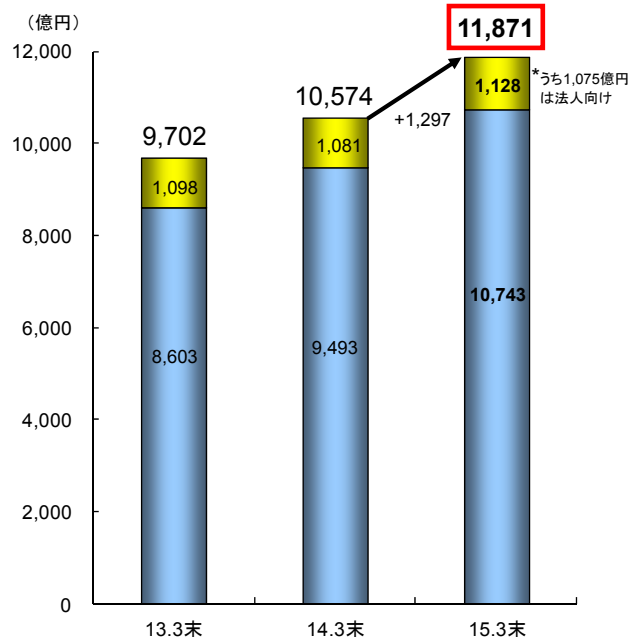
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

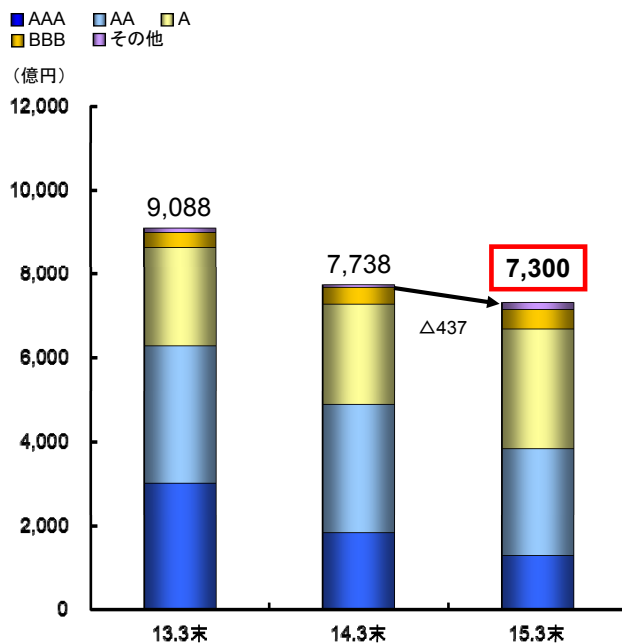
■ 住宅ローン ■ その他



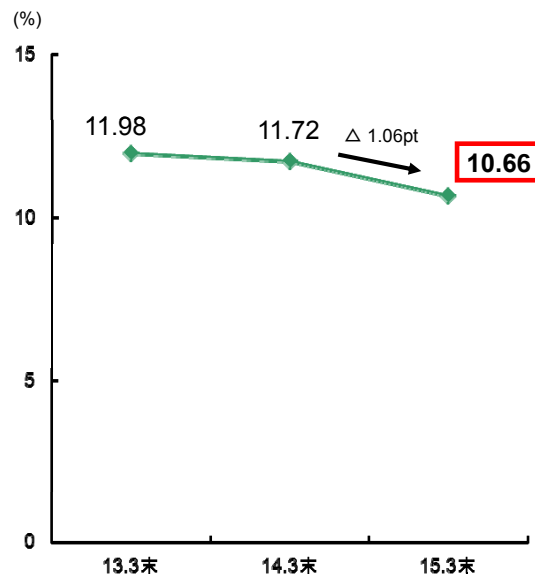
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
なお、2014年3月末よりバーゼルIIIベースへ移行。

2015年度連結業績予想

2015年度連結業績予想

連結経常収益は減収、連結経常利益は減益、連結当期純利益については増益の見通し

(億円)	FY2014 (通期実績)	FY2015 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,523	13,000	△3.9%
うち生命保険事業	12,239	11,680	△4.6%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%
うち銀行事業	384	368	△4.2%
連結経常利益	900	850	△5.6%
うち生命保険事業	783	741	△5.4%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%
うち銀行事業	73	64	△12.7%
連結当期純利益	544	570*	+4.7%

FY2015も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。
 連結経常収益は、主に生命保険事業において、FY2014に見られた良好な市場環境にともなう運用収益の増加を見込んでいないことから減収となる見通しです。
 連結経常利益は、生命保険事業における成長施策のための費用増や、市場環境が良好であったFY2014に比べ変額保険に係る責任準備金繰入負担が増加すること、生命保険事業および銀行事業における有価証券売却益の減少を見込むことなどから減益となる見通しです。一方、連結当期純利益は、法人税減税の影響により増益の見通しです。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、FY2014にみられた良好な市場環境にともなう運用収益の増加をFY2015では見込んでいないことから、FY2014に比べ減収となる見通しです。経常利益は、中期的な成長施策のための費用の増加を見込んでいること、および変額保険に係る責任準備金繰入負担の増加を見込んでいることなどから、FY2014に比べ減益となる見通しです。

■損害保険事業

引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2014に比べ増収・増益となる見通しです。

■銀行事業

低金利が継続する中においても業容は着実に拡大すると見込んでいるものの、FY2014にあった債券売却にともなう債券関連取引の収益増加をFY2015では見込んでいないことから、FY2014に比べ減収・減益となる見通しです。

(*)FY2015(通期予想)の「連結当期純利益」は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等の改正後の「親会社株主に帰属する当期純利益」(当社株主に帰属する当期純利益)の金額を表示しています。

配当予想

2015年度 配当予想と中期配当方針

2015年度配当は、1株当たり15円増配し、55円を予想

— 2012年度から4期連続の増配予定 —

<中期配当方針>

- 当社は、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やす方針。
- 中期的な配当性向目標を**40%～50%へ引き上げ**、株主還元を強化する。

※各年度の配当額については、資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・規制動向などを総合的に勘案して決定。

■連結当期純利益および配当実績／予想

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014 (予定)	FY2015 (予想)
連結当期純利益	328億円	450億円	405億円	544億円	570億円*
1株当たり当期純利益	75.43円	103.60円	93.11円	125.10円	131円
1株当たり配当金	20円	25円	30円	40円	55円
配当性向(連結)	26.5%	24.1%	32.2%	32.0%	42.0%

(*)FY2015(予想)の「連結当期純利益」は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等の改正後の「親会社株主に帰属する当期純利益」(当社株主に帰属する当期純利益)の金額を表示しています。

ソニー生命の2015年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2015年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月21日を予定しています。
なお、2014年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

ソニー生命の2015年3月末MCEV

(億円)	14.3末	14.12末	15.3末	増減 対14.3末	増減 対14.12末
MCEV	12,213	12,349	13,229	+1,016	+880
修正純資産	7,221	11,712	11,192	+3,971	△520
保有契約価値	4,991	638	2,037	△2,955	+1,399
(億円)	14.3末	14.12末	15.3末		
新契約価値	552 (12カ月)	282 (9カ月)	486 (12カ月)		
新契約マージン	5.2%	2.9%	3.8%		

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年3月末比においては、新契約の獲得、インフレ率の低下、法人税率引き下げの影響などにより、1,016億円増加。
金利の低下により保有契約価値は大きく減少したものの、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその大部分は相殺。
- ・ 2014年12月末比においては、新契約の獲得、円金利の上昇、法人税率引き下げの影響などにより、880億円増加。

◆ 新契約マージン増減要因

- ・ 2014年3月末比においては、金利の低下などにより、1.4%低下。
- ・ 2014年12月末比においては、円金利の上昇、保険関係の前提条件の改善、法人税率引き下げの影響などにより、0.9%上昇。

*新契約価値の変動については、参考情報P.44をご覧ください。

*日本国債利回りの推移については、参考情報P.47をご覧ください。

ソニー生命の2015年3月末経済価値ベースのリスク量

(税引後)

(億円)	14.3末	14.12末	15.3末
保険リスク	6,545	7,096	7,242
市場関連リスク	2,400	2,905	2,870
うち金利リスク*	1,809	2,197	2,185
オペレーショナルリスク	263	238	259
カウンターパーティリスク	13	30	18
分散効果	△2,578	△2,914	△2,934
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,355	7,455

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.12末	15.3末
MCEV	12,213	12,349	13,229

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考に内部モデルを採用しています。

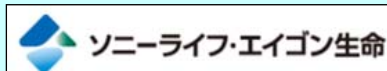
(注) 2014年12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：260億円（資本準備金130億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計20社） * 2015年5月15日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：110億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

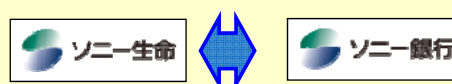
注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2015年3月末の住宅ローン残高の22%

2014年度の住宅ローン新規融資実行金額の14%

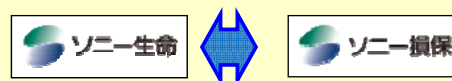
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2014年度の新規自動車保険契約件数の4%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス② <2014年度以降の主な取組み>

2014年 4月 1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社として、ソニー・ライフケア株式会社を設立
2014年 4月21日	損保	スマートフォンでの各種サービスの利用を快適にする「ご契約者アプリ」の提供開始
2014年 5月 2日	生保	【新商品】「特殊養老保険」の発売
2014年 6月18日	銀行	「おまかせ入金サービス」提供開始
2014年 7月 9日	生保	北京駐在員事務所の閉鎖
2014年 7月28日	生保	ソニー株式会社本社屋敷地取得で同社と合意
2014年 8月 1日	銀行	ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始
2014年 8月 6日	銀行	株式会社イオン銀行とのATM提携開始
2014年 8月15日	銀行	自己資金の割合に応じた住宅ローンの金利設定開始
2014年10月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表 ※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定
2014年10月 2日	生保	【新商品】「生前給付終身保険（生活保障型）」および「生活保障特則14」の発売
2014年12月16日	銀行	「為替リンク預金（円スタート型）」取り扱い開始
2015年 1月 7日	損保	「熊本コンタクトセンター」開設を発表 ※2015年7月に業務開始予定
2015年 2月23日	銀行	「外貨定期預金 円からはじめる限定金利」提供開始
2015年 2月23日	損保	【新商品】「やさしい運転キャッシュバック型」の販売を開始
2015年 4月 1日	生保	代表取締役社長の交代
2015年 4月 1日	生保	福井県に営業拠点（福井支社）を新設
2015年 4月 1日	銀行	ソニー銀行子会社のスマートリンクネットワーク、社名を「ソニーペイメントサービス株式会社」へ変更
2015年4月30日	介護	株式会社ゆうあいホールディングスへの資本参加等に関する契約締結
2015年 5月 2日	生保	【新商品】「一時払終身保険（無告知型）」の発売

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			15.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394
その他の有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455
株式	147	209	62	122	212	89	134	294	160
外国証券	144	186	42	158	194	35	194	264	69
その他の証券	14	26	11	14	25	10	3	6	3
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。
各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		15.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	10	0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



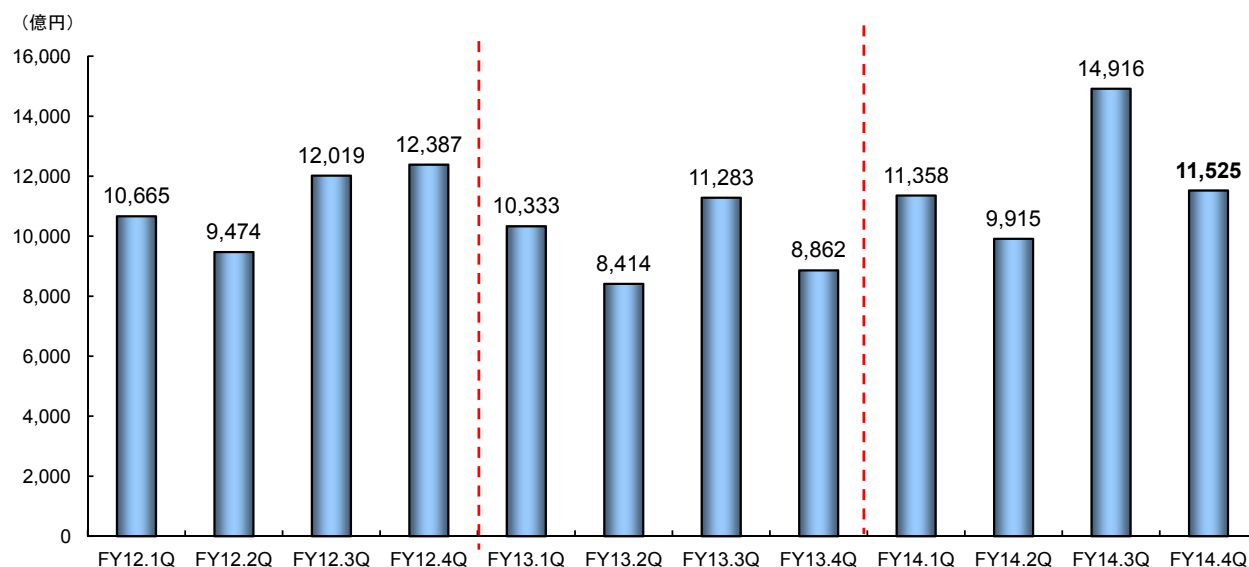
(百万円)

	FY2013	FY2014	前年度比
現預金	0	0	△ 36.0%
公社債	98,588	107,383	+8.9%
株式	397	464	+16.9%
外国証券	6,740	8,998	+33.5%
その他の証券	460	430	△ 6.6%
貸付	5,691	5,921	+4.0%
不動産	10,250	10,327	+0.8%
その他	31	66	+112.7%
合計	122,160	133,592	+9.4%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

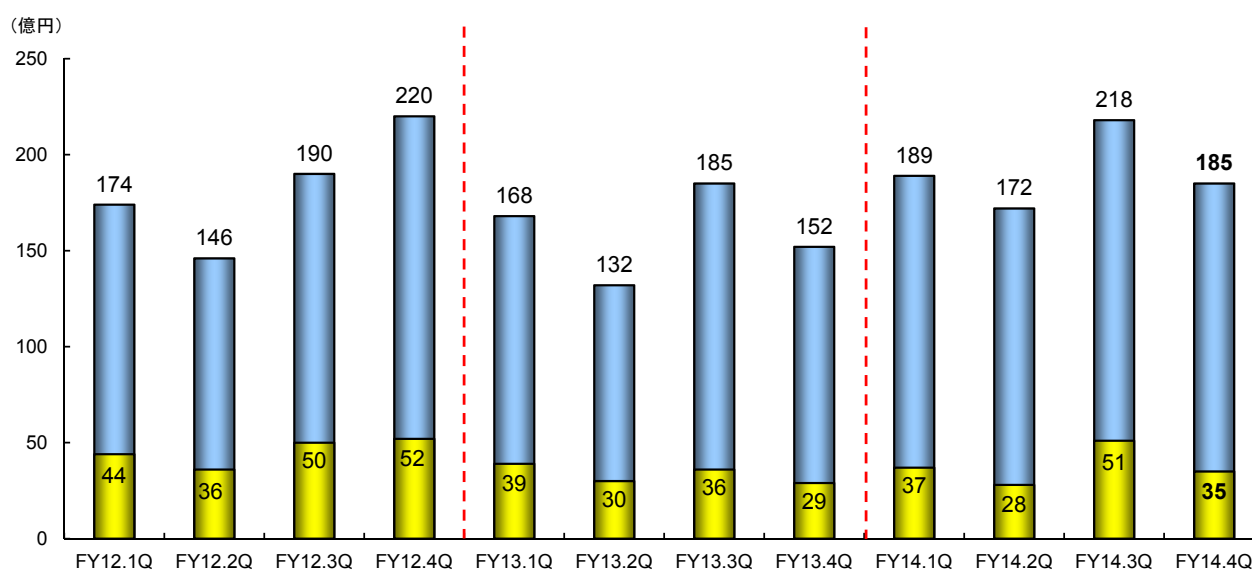


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



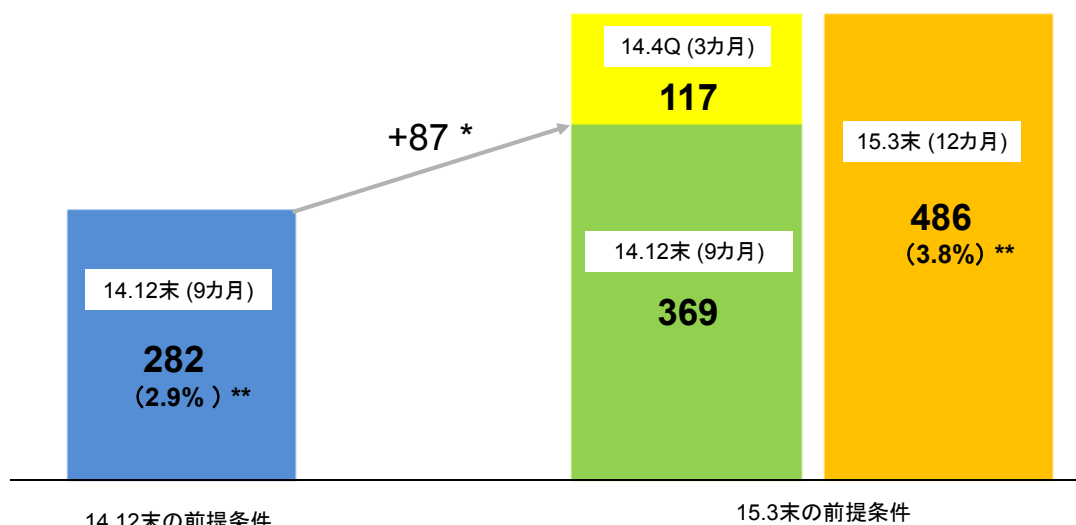
新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の新契約価値の変動について

(単位: 億円)



(*) 14.12末(9カ月)の新契約価値を15.3末前提条件(金利等)で再計算した影響。

円金利の上昇、保険関係の前提条件の改善、法人税率引き下げの影響などにより増加。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲33%、▲28%、▲8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% 注2
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年3月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39% / Other: 49%。symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30% / 40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

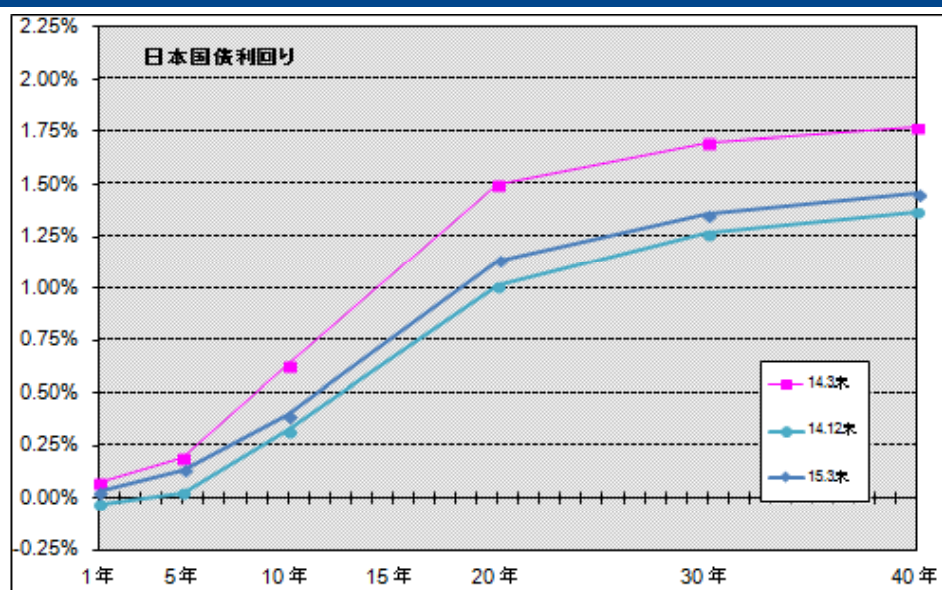
■ 保険リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加。 - 各経過年の解約率が50%減少。 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	- Life区分50%増加、Health区分20%増加 - Life区分50%減少、Health区分20%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%（団体年金等は70%）が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2015年3月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債利回りの推移



日本国債利回り	14.3末	14.12末	15.3末	14.3末 →15.3末	14.12末 →15.3末
1年	0.08%	-0.03%	0.03%	-0.05%	0.06%
5年	0.20%	0.02%	0.13%	-0.06%	0.11%
10年	0.64%	0.32%	0.40%	-0.24%	0.07%
20年	1.50%	1.06%	1.14%	-0.37%	0.07%
30年	1.70%	1.27%	1.36%	-0.35%	0.09%
40年	1.78%	1.37%	1.46%	-0.32%	0.09%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074